様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次アクションプランとの関連	
□ 有	
☑ 無	

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	豊明インターチェンジの整備拡充事業							
１－２担当	部	経済建設部	課又は施設	都市計画課	係	街路用地係	評価票作成者	街路・用地担当係長　小川泰則

１－３総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」	③基本施策	道路	コード	3―1―1
			④単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3―1―1―1
	②項	道路・交通	⑤単位施策(小)	豊明インターチェンジの整備拡充	コード	3―1―1―1―4

１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明ＩＣの名古屋方面オンランプ、名古屋方面からのオフランプ及びその取り付け道路。計３路線	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	第二東名高速道路の豊明ＩＣを双方向の乗り入れが可能となるよう改善整備を国等に働きかけ、更なる整備拡充に努める。
１－５事務事業の内容	本事業は、豊明ＩＣがハーフインター（豊田方面とのアクセスランプが栄交差点と接続）で、名古屋・四日市方面には一度豊明市から刈谷市側に出てから戻る形になり不便をなため、豊明インター周辺整備促進協議会を核として、上記対象路線ができるよう関係機関に働きかける。また、南部地域の新たな開発計画もされており、この事業もその一翼を担う。実質的な事務事業は、アクセスランプ設置箇所の検討・線形の検討。これに基づく公安協議、国・県と補助事業の協議。国会要望（陳情）、豊明インター周辺整備促進協議会の開催。			

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	今までの構造では特別値を多用したものであったため、より現実味のある基準値にて概略検討の見直しを行った	南部地区の土地利用計画がなされ、この事業が重要な位置付けとなる見込がある。	豊明インター周辺整備促進協議会を中心としてアクセスランプの要望が高まっている。
平成19年度	上記見直しに基づき新たな施策の展開を期待し、同整備促進協議会委員の選考を検討した	〃	〃
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	整備計画の完成度（%）	50（%）	100（%）	整備計画の完成を１００%とし、それまでの計画の進行状況を%で表す。

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ（%）	0.2	0.2								
直接事業費ｂ（千円）	0	0								
人件費ｃ（千円）	335	334								
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	335	334								
単位コストｄ／ａ（千円）	1%当たり1,675	1%当たり1,670	1%当たり	1%当たり	1%当たり	1%当たり	1%当たり	1%当たり	1%当たり	1%当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

[条件] 100%=路線決定(概略)5%+土地利用計画(南部地区)10%+ｱｸｾｽﾗﾝﾌﾟ・道路設計(概略・詳細)40%+公安協議15%+高速道路区域内設置要望・受理15%+施行（補助）15%
H18実績 成果指標=7,392(千円)/147,840(千円)=5%、人件費=6,702(千円)×0.05＝335(千円)
H19実績 成果指標=7,392(千円)/147,840(千円)=5%、人件費=6,673(千円)×0.05＝334(千円)

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（%）	5.0(%)	5.0(%)								
	後期目標値に対する達成度（%）	5.0(%)	5.0(%)								

３■事務事業の自己評価結果

３－1　評価結果（アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A	A								

● ４段階評価結果 A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	南部地区の土地利用計画に組み込まれ、地区全体の根幹と位置付けられるかが課題である。	市財政の逼迫により予算確保が難くなっており、積極的な展開ができるように進めて行きたい。	今年度は、平成17年度に行った概略検討の見直しをまとめ、市長と助役への報告したことと、国道事務所への陳情打合せのみであった。
	平成19年度	〃	〃	今年度は、南部地区の土地利用計画に組み込まれ、地区全体の根幹と位置付けられるよう注意深く見守った。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		